様式第2号（法非適用企業）

投資・財政計画

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度									
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)												
		(1) 営業収益 (B)												
		ア 料金収入												
		イ 受託工事収益 (C)												
		ウ その他												
		(2) 営業外収益												
		ア 他会計繰入金												
		イ その他												
	収益的支出	2 総費用 (D)												
		(1) 営業費用												
		ア 職員給与費												
		うち退職手当												
		イ その他												
		(2) 営業外費用												
		ア 支払利息												
		うち一時借入金利息												
		イ その他												
	3 収支差引 (A)-(D) (E)													
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)												
		(1) 地方債												
		うち資本費平準化債												
		(2) 他会計補助金												
		(3) 他会計借入金												
		(4) 固定資産売却代金												
		(5) 国（都道府県）補助金												
		(6) 工事負担金												
		(7) その他												
	資本的支出	2 資本的支出 (G)												
		(1) 建設改良費												
		うち職員給与費												
		(2) 地方債償還金 (H)												
		(3) 他会計長期借入金返還金												
		(4) 他会計への繰出金												
		(5) その他												
	3 収支差引 (F)-(G) (I)													

様式第2号（法非適用企業）

投資・財政計画

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度									
収支再差引 (E)+(I) (J)												
積立金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)												
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)−(K)+(L)−(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実質収支 (N)−(O) 黒字 (P)												
実質収支 (N)−(O) 赤字 (Q)												
赤字比率（ $\frac{(Q)}{(B)-(C)}\times 100$ ）												
収益的収支比率（ $\frac{(A)}{(D)+(H)}\times 100$ ）												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)−(C) (S)												
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)												

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度									
収益的収支分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
資本的収支分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合計												